

世界大学ランキング向上に必要なこと

海外若手ポストドクが日本の大学を救えるか

高部英明 ドイツ・ヘルムホルツ研究機構上席研究員、大阪大学名誉教授

「グローバル化」の潮流が世界に広がる中で、日本の高等教育^{2016年10月24日}も「世界大学ランキング」という格付けを突きつけられている（その歴史や概要を以前の記事「大学ランキングをめぐる世界狂騒曲<上>、<下>」で伝えた）。文科省はランキングの向上を図るべく、「世界大学ランキングトップ100を目指す力のある」大学13校に総額500億円の資金援助を平成26年度から始めた（10年間）。いわゆる[スーパーグローバル（SGU）事業](#)である。

私はドイツに1年前に移住し、EUというグローバル化の実験域に住み、EUの試みや現実を知るほどに「果たしてグローバル化は人類を幸せに導いてくれるのだろうか」と疑問を持つようになった。が、いったん走り出した世界的な動きは、私の疑問をよそにどんどん先に進んでいく。それなら、少しでも日本の大学のグローバル化が望ましい方向に発展してほしいと願い、筆をとっている。

複数の「世界大学ランキング」で影響力の一番強い[英国Times社のランク](#)（以下、「THE」と略記）は、英語圏に有利な格付けとなっている。米・英が新自由主義という正義の名で世界標準を示し、それに追いつこうとしている構造がグローバル化である。日本の大学のTHEの格付け向上が不可欠なら、いかにして成すべきか。先日ボンで開催された日本人若手ポストドクとの交流会で考えたことを伝えたい。

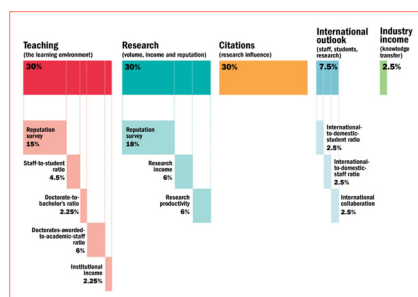


THEの挿絵では、学術という地球を人間が支えている。大学の評価は人材の評価ということか

世界大学ランキングを上げるには

世界大学ランキングを上げようとするれば、英語母国語かバイリンガルな国でないと難しいことは明白だ。上位は米国・英国などアングロサクソンの大学が占めている。ドイツはほぼバイリンガルといえるほど、学生たちの英語能力は優れている。実際に彼らを指導してみても驚いた。日本の大学では学生の英語力は貧弱で、留学生が話しかけると日本人学生が逃げてしまう。

これは英語力や会話が苦手という問題もあるが、それ以前に論理的で幅広い会話力が訓練されていないことが大きい。大学も含め日本の教育は「受け身で知識・記憶偏重」。会話を通して学ぶ能力は育成されていない。グローバル化を目指す中で、この国の教育理念が世界標準から大きくずれていることが明白になりつつある。時間をかけて初等教育から変えていくしかない。



THEのランキングで10年以内に目覚ましい向上を図ろうとするなら、どのように審査されているかを知る必要がある。左図に今年の配点を示す（例年大きくは変わらない）。THEの場合、教育、研究、論文被引用の3項目が30点ずつ計90点。その評価方法は教育と研究は世界中の研究者からのアンケートによる

THEの採点の配分。この中で一番大きいのは論文引用 (Citations)、次が研究・教育の評判(Reputation)

「評判」の点数が主であり、それぞれ15、18点。被引用はデータベースから。ただし、「[評判ランキング](#)」もTHEにはあるが、これは世界中まんべん

なくアンケートした「良い大学と聞いている」の人気投票であり、上記、教育・研究の「評判」と混同しないこと。

日本の大学が「評判」や「引用」の点数を上げるには、大学人が国際的人脈を広く持ち、国際共同研究を常に実施し、世界で新しい情報発信をし続けることが求められる。

さて文科省のSGU だが、[公募要領](#) を読む限り、単にランクを上げるだけの事業ではないし、要領にある概念は大学改革にふさわしいと思う。しかし表現が抽象的で、読む人によって見当違いの浅薄な具体策になりかねない。

優秀な海外ポスドクを

日本の大学にはアジアからの留学生が多い。留学生数は20万人を突破したそうだ。約9.4万人が中国、約3.9万人がベトナムから。彼らの教育はアジアへの貢献として大切だ。私の知るところでは、学位を取得した留学生を教員として採用し外国人教員の割合を上げようとする傾向もある。しかし、彼らが世界的「評判」向上に貢献できるかは疑問だ。それよりも評価する側（先進国教員）への影響力が将来期待できる欧米の学生を受け入れ、発信力のある欧米の教員を採用したほうが、ランクは上がるだろう。しかし、それは未だ難しいのが現状。大学教員の定員も少子化の時代を迎え減るばかりだ。

では、「評判」「引用」を高めてくれる人材とは。それは、長期に海外に滞在し研究をし、「評判」の最前線にいる「海外ポスドク」（博士号取得後研究員）である。

海外ポスドクは主に先進国で国際共同研究を実施しており、日本学術振興会（以下、「学振」）は[海外特別研究員を公募](#) し、2年間、経済支援を行っている。その数は現在359人。これに加え、海外の研究機関などで雇用されているポスドクも入れると、その数は千人を超えるだろう。

彼らは1996年の「ポスドク一万人計画」で謳われた「若手研究者の流動性」「研究者の国際化」を最前線で体現している戦士である。文化の違う外国で発想の異なる人たちと一緒に研究しながら、独創性、独立性、自己主張を磨いている。このような若者が帰国後も海外で培った研究文化、人脈を活かし国際共同研究を展開していくなら、その大学の評判は少しずつ向上していくと思う。当然、研究者として一流が求められることは言うまでもない。

ドイツ研究者ネットワーク

9月、[学振ボン研究連絡センター](#) 開催の「日本人研究者ネットワーク連絡会」に出席し、ポスドクたちのドイツでのネットワーク活動を聞いた。4つのネットの紹介があり、若手が幹事となり交流を行っているを知り、大変感心した。任期付きで不安定な職にある若手が、そのようなコミュニティの世話をするのは並大抵ではない。



日本人研究者ネットワーク連絡会で報告をする若手のポストドクたち（右の4人）と、小平桂一センター長（左から2人目）、筆者（左から5人目）

しかし、同時に物足りなさを感じた。ネットが物理、化学、生物など専門分化されており、せっかくドイツにいて研究していることが活かされた活動になっていないのだ。専門分野なら欧州のネットに参加して友人を増やせばいい。同年配なら将来彼らの評価を担ってくれるし、同時に英語の会話力も鍛えられる。海外で研究することを選んだ動機をもっと生かしてほしい。

ドイツにいるなら「難民の問題」「EUの将来」「ドイツの教育・研究」「ドイツの歴史」など当然興味を持つはずだ。そのようなことを皆で調べて議論してはどうか。若手が興味を示せば、年配者も討論に加わらざるを得ない。経験豊かな先輩からはいろいろな教訓も聞けるはずだ。

日本人がポストドクとして優秀であるという評価は海外で聞くが、そのまま指導的立場になり国際的に活躍している人は少ない。多分、研究力は優れても、教養に裏打ちされた独立した人格を持っている、と海外で認められる人が少ないからではなかろうか。

■ ポスドクも意識改革を

日本の大学国際化に必要なことは、「受け身の教育」から「参加する教育」に変えていくことだ。ドイツで指導している大学院生に日本の教育の実態を話したことがある。すると彼から「先生やクラスの皆との会話を通した学びの場でないなんて、それは教育とは言わないでしょ」と笑われた。

自分が滞在する外国の教育制度・実態に興味を持とう。そして、同僚や上司と日本の教育との比較を議論してみよう。すると日本の「先生が教える」という教育は欧米では教育ではないことが分かる。ドイツでは「先生は生徒に考える糸口を与え、生徒はグループで議論し正解を見つけ出す。先生は生徒の能力を引き出す」ことが分かる。これが、会話力に優れ、自己主張が論理的にできる学生を育てる。

さらに、欧米の研究者と渡り合うには専門知識だけでは無理なことが分かる。海外の同年配の若者と議論してごらん。彼らはどのような話題でも論理的に展開してくる。上司とも歴史などについて話す機会をつくろう。きっと将来にわたる良き理解者ができる。そして、語学力が足りないと思えば、ドイツ語か英語か、必要に迫られた今こそ、必死に勉強しよう。

江戸時代は250ほどの藩がほぼ独立国として機能してきた。それが黒船が来て第1次グローバル化を迫ったことにより、明治維新を産み、廃藩置県となり、新政府は日本を一体とし、近代化を進めた。その結果、日本人は全日本での競争を強いられ、今日に至っている。本稿の「国際化」は第2次グローバル化とも言えよう。

現代の海外ポストドクは、近代日本を築き上げた明治の若者の役割を担えるのではないか。彼らに期待したい。■論

掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

Copyright © The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.